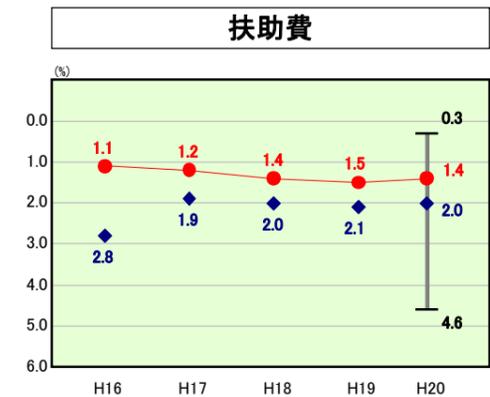
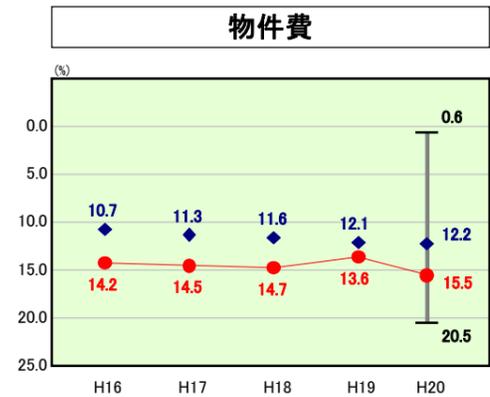
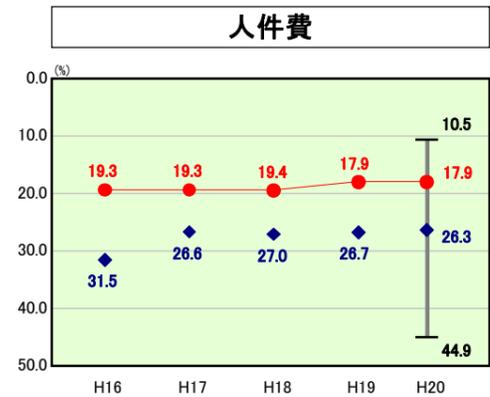
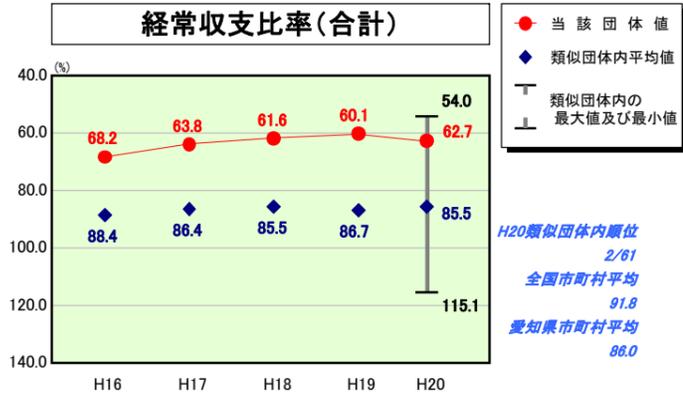
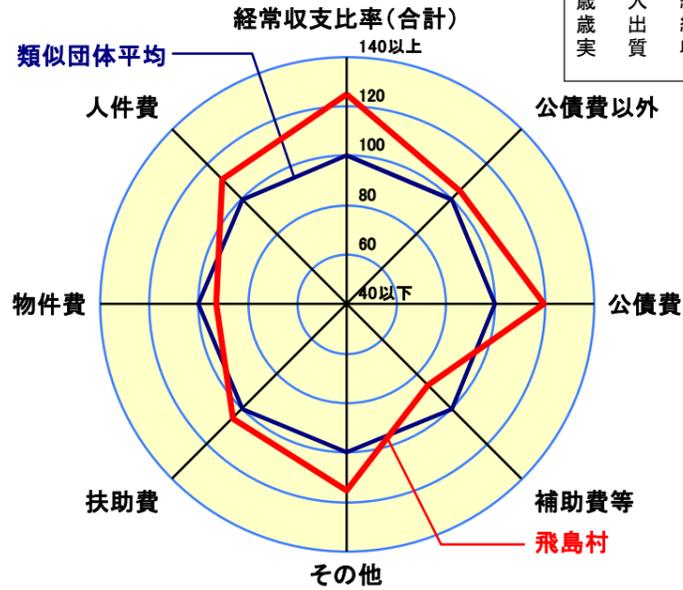


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	4,494人(H21.3.31現在)
面積	22.52 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,856,289千円
歳入総額	5,793,883千円
歳出総額	5,460,428千円
実質収支	289,305千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### ○人件費

一般廃棄物処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、従来から類似団体と比べて低い数値で推移していますが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金を加えた人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、さらなる人件費の削減に努めます。

#### ○物件費

類似団体平均を上回りそのなかでも委託料が大きく上回っています。これは業務の民間委託や各施設の維持管理委託等によるものと考えられますが、事務事業評価を通じて事業の見直しを行ってまいります。しかしながら公共施設等の老朽化により、維持管理の経費が増加傾向にあるので予算措置を講ずる場合でも、不要不急の事業でないか選別するとともに、コスト削減に努めます。

#### ○扶助費

類似団体と比べても適正な割合であることから、今後も過大な見積とならないように、精査の上で予算を編成してまいります。

#### ○公債費

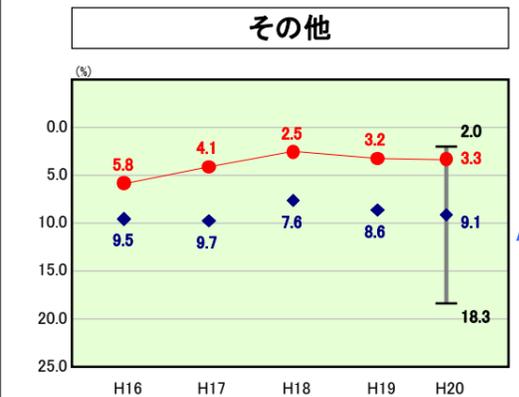
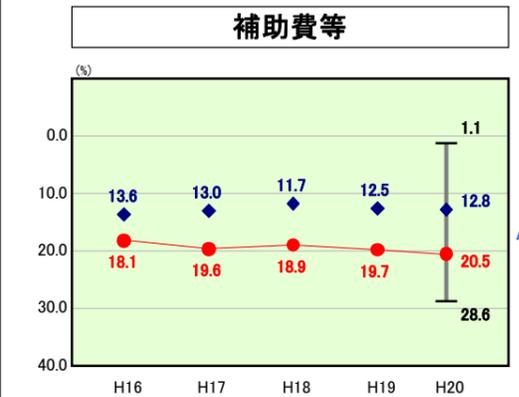
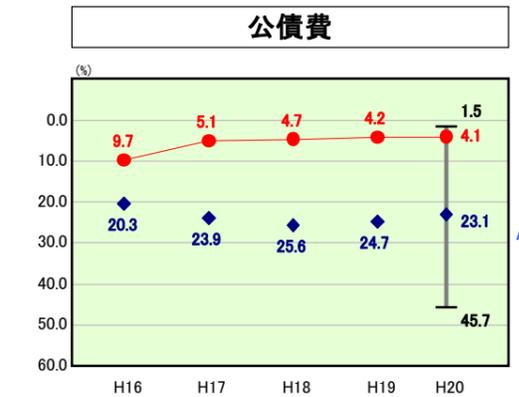
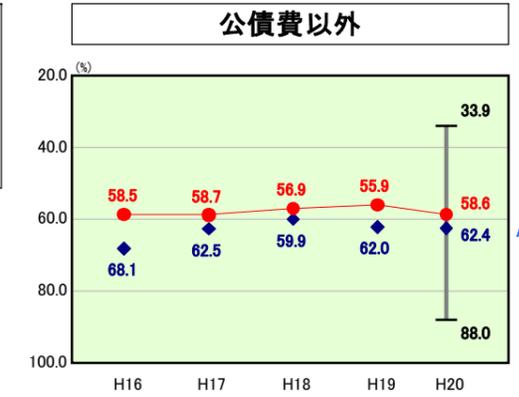
近年新発債を抑制してきたことから、類似団体と比べても相当程度低い数値で推移しています。また下水道事業や一部事務組合の繰出金等を含めた公債費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額についても類似団体平均を下回っており、今後も新発債をできる限り抑制し、将来世代の負担を軽減してまいります。

#### ○補助費等

類似団体平均を上回っているのは、一般廃棄物処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることからの負担金及び各種団体への補助金が多額となっています。補助金については、交付する事業の見直しが今後の課題となります。

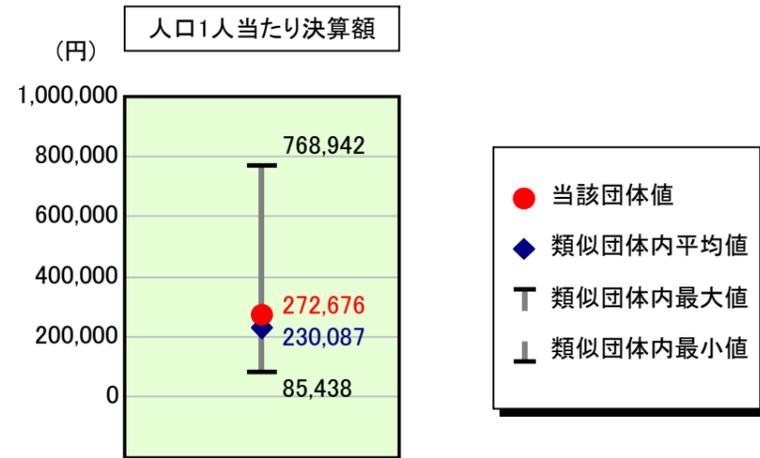
#### ○普通建設事業費の分析

平成18年度までは減少傾向でしたが、平成19年度から小中一貫校建設事業が始まり平成21年度も類似団体平均を大幅に上回ることが予想されます。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



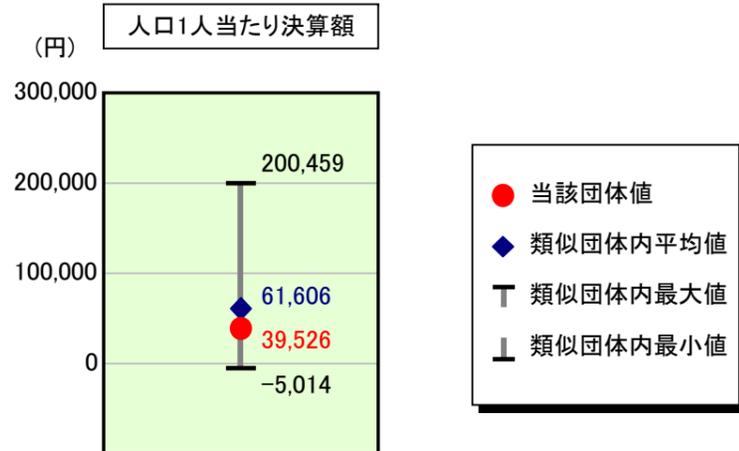
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	837,446	186,348	194,186	▲ 4.0
賃金(物件費)	53,597	11,926	16,791	▲ 29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	342,212	76,149	22,223	242.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,890	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,153	10,937	5,041	117.0
▲退職金	▲ 57,000	▲ 12,684	▲ 18,484	▲ 31.4
合計	1,225,408	272,676	230,087	18.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.14	22.50	▲ 1.36
ラスパイレス指数	93.3	90.9	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

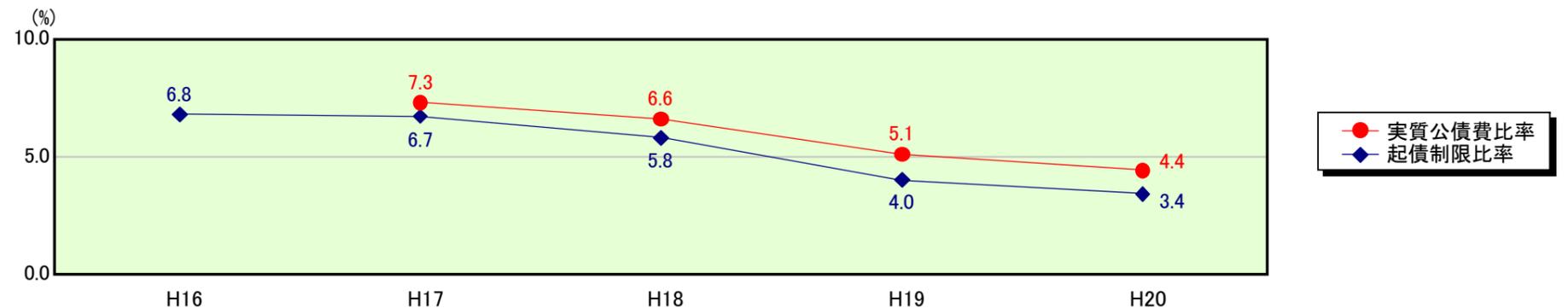


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	188,742	41,999	155,638	▲ 73.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,921	5,990	27,090	▲ 77.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,301	13,641	10,877	25.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,578	6,804	2,231	205.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 129,914	▲ 28,908	▲ 134,366	▲ 78.5
合計	177,628	39,526	61,606	▲ 35.8

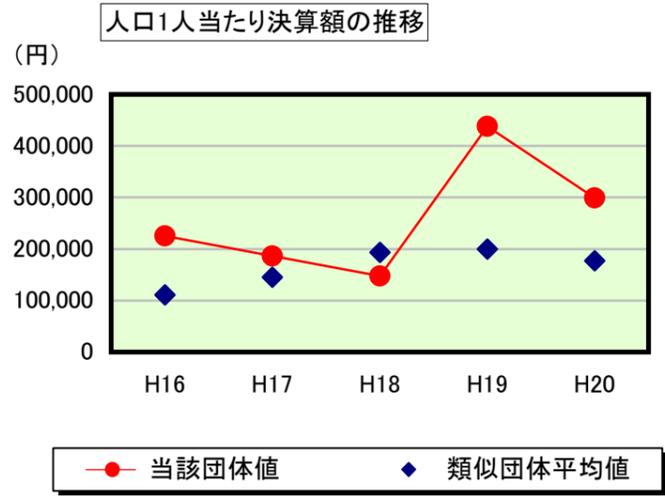
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,003,063	225,256	▲ 30.0	110,814	▲ 33.0	3.0
うち単独分	860,502	193,241	▲ 38.1	75,612	▲ 19.6	▲ 18.5
H17	827,365	186,469	▲ 17.2	145,084	30.9	▲ 48.1
うち単独分	702,834	158,403	▲ 18.0	86,352	14.2	▲ 32.2
H18	663,987	147,323	▲ 21.0	193,373	33.3	▲ 54.3
うち単独分	511,541	113,499	▲ 28.3	111,830	29.5	▲ 57.8
H19	1,974,328	437,961	197.3	199,737	3.3	194.0
うち単独分	1,902,356	421,996	271.8	128,289	14.7	257.1
H20	1,344,176	299,105	▲ 31.7	177,060	▲ 11.4	▲ 20.3
うち単独分	1,108,921	246,756	▲ 41.5	100,790	▲ 21.4	▲ 20.1
過去5年間平均	1,162,584	259,223	19.5	165,214	4.6	14.9
うち単独分	1,017,231	226,779	29.2	100,575	3.5	25.7